

平成19年1月吉日

甲府中学・甲府一高
東京同窓会会員 各位

一紅会会長 飯田 富美子

一紅会 主催

第10回記念『春の講演会』開催のご案内

新しい年を迎え 皆様にはますますご健勝のこととお喜び申し上げます。
さて、恒例となりました一紅会主催の『春の講演会』をちらしの通り今年は第10回の記念講演会として、拓殖大学学長 渡辺利夫氏を講師にお迎えして3月10日(土)に開催いたします。時節柄ご多用とは存じますが是非大勢様お越し下さいますようご案内申し上げます。

教育者、作家と多様な顔をお持ちになり、特に“アジアを語れば右に出る者なし”と謂われる渡辺利夫氏は、アジア経済学の第一人者として、対アジア政策に就いて様々なご提案をして来られました。北東アジアの深刻な問題が大きくクローズアップされている今、日本は“**隣の国とどうつき合う**”・・・誠に10周年に相応しい時宜を得たものと今から楽しみにいたしております。

翻ってみますと、一紅会は、甲府一高を卒業した首都圏在住の女性のネットワークとして平成9年に呱呱の声を上げて以来早10年の月日が経ち、それなりに同窓会活動に参画して参りました。

お陰さまで講演会は回を重ねるごとに参加者も増えて、昨年は280名様にご出席くださり、盛況裏に開催できました。「来年も楽しみにしていますよ」とのお声を戴いて私ども主催者一同大変嬉しく思っております。

この講演会が「同窓文化」の支点として、さらに高揚飛躍しますように願っております。どうぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

当日は皆様お誘いあわせてご出席下さいますようお願い申し上げます。

以上

「第10回記念講演会」プロジェクトチーム

水谷 園江 (40 副会長)	宇野由美子 (40 会計)	井上 若子 (30)
鈴木 紀子 (38)	峯川 文江 (44)	三田富貴子 (44)
塚本 重美 (44)	村上真理子 (45)	山田 陽子 (47)
林野 妙子 (48)		

() 内数字は卒業年次

隣の国とどうつき合う



日本と関わり深い隣の国々、報道等でよく見聞きする姿は外から見た表層であって、実は内側から眺めれば・・・

隣の国々の実態を冷静に見つめ、今後、日本はどう向き合い、何をすべきか。現代アジア論の第一人者でいらっしゃる渡辺利夫先生が、明快かつ具体的にお話していただきます。

講師 拓殖大学学長
渡辺 利夫 氏



【プロフィール】

開発経済学・現代アジア経済論専攻。
1939年6月山梨県甲府市に生まれる。昭和33年甲府一高卒業。
慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。
筑波大学教授、東京工業大学教授を経て2000年より現職。
東京工業大学名誉教授。ODA総合戦略会議議長代理。
山梨総合研究所理事長。第17期日本学術会議会員。
JICA国際協力功労賞。外務大臣表彰。

主著：

「成長のアジア 停滞のアジア」（東洋経済新報社 吉野作造賞）
「開発経済学」（日本評論社 大平正芳記念賞）
「西太平洋の時代」（文藝春秋 アジア太平洋賞・大賞）
Asia: Its Growth and Agony, Hawaii University Press. など。
また新境地をひらくものとして「神経症の時代ーわが内なる森田正馬」
（TBSブリタニカ 開高健賞正賞）がある。

近著：

「アジア経済の構図を読む」（日本放送協会出版会）
「中国経済は成功するか」（筑摩書房）
「種田山頭火の死生一ほろほろほろびゆく」（文藝春秋）
「海の中国」（弘文堂）
「私のなかのアジア」（中央公論新社）など。

日時：平成19年3月10日（土）
13:00～16:00（12:30 開場）

会費：4,000円
懇親会（ロリポップパーティ）費を含む
＊飲物、軽食を用意しております。

会場：アルカティア市ヶ谷（私学会館）
3F富士の間
千代田区九段北4-2-25（右記の地図参照）
TEL 03-3261-9921（代）

出席・欠席のお返事は、2月10日（土）までに
同封ハガキにてお願いいたします。
<http://www.5f.biglobe.ne.jp/~kf1-tokyo/index1.htm>
（東京同窓会HP）でも受付けます。

<会場案内>



東京メトロ 有楽町線・南北線 市ヶ谷駅（A1-1）出口 徒歩2分
都営地下鉄 新宿線 市ヶ谷駅（A1-1、A4）出口 徒歩2分
JR中央線（緩行）市ヶ谷駅 徒歩2分

学長室の窓から

From a president window



第10回記念「一紅会」主催

～～春の講演会～～

隣の国とどうつき合う

平成19年3月10日(土)

誇りのもてない人間には幸福はありません。
貧しき人々、虐げられし人々のことにつね
に思いを寄せ、彼らに少しでも温かい手を
差し伸べる。そのことによって胸に灯る
誇りと共生感と幸福を私は君たちに体得
してもらいたいのです。

拓殖大学学長 渡辺利夫



*この資料は <http://www.takushoku-u.ac.jp/students/president/index.html>
より最近の学長発の文書を抜粋し「一紅会」で作成しました。

2007、中国経済の展望 チャイナ・リスクとは何か

—マクロ経済の観点から

拓殖大学 学長 渡辺利夫

目標上回る超高成長

2002年秋の第16回共産党大会において所得4倍増計画が発表された。2010年のGDP（国内総生産額）を2000年の2倍とし、2020年の同値を2010年の2倍にするという、要するに2倍の2倍（「翻兩番」）の成長率目標が設定された。この期間に要する年平均の実質経済成長率は7.2%、前半の10年間で7.4%、後半の10年間で6.8%とされている。

この目標が設定された翌年からの成長率をみると、2003年が10.0%、2004年が10.1%、2005年が10.2%、2006年の第Ⅰ4半期が10.2%、第Ⅱ4半期が10.9%、第Ⅲ4半期10.7%であった。いずれも目標値を大きく上回る超高成長である。

地方主導の過熱が心配

心配は経済過熱である。過熱の危機が叫ばれたのは2003年であった。この年の固定資産投資増加率は31.5%に達し、鉄鋼、セメント、アルミ、不動産などの「過熱4業種」の増加率は100%を超えた。当局は、公定歩

合や預金準備率を引き上げ、さらには「伝家の宝刀」である直接的行政介入に訴えて、銀行融資枠の設定、建設プロジェクトの見直し、土地管理の強化、違法行為関係者の処罰といった手段に打って出た。そのために2004年の固定資産投資増加率は下がったものの、27.6%であった。2005年は27.8%、2006年は第Ⅰ4半期29.8%、第Ⅱ4半期31.3%、第Ⅲ4半期28.2%であり、中国経済の基調はなお過熱である。

過熱が容易に収まらない原因として注目されるのは、地方（1級行政単位）の動向である。中央政府傘下の建設プロジェクトについては行政命令によって投資抑制が可能であるが、地方政府傘下のそれはほとんど野放しである。要するに地方は中央の命令に「聞く耳を持たない」のである。地方の党・政府幹部はみずからのステイタスを上げるために、傘下の国有商業銀行に対して、同じく傘下の国有企業への融資を強要し、さらには農民の土地を安値で買い取り、これを高値で開発業者に転売し、開発業者はこの土地を開発区と称する工場団地に仕立てて、外資の導入に躍起である。

実際、2004年の過熱抑制時において中央政府の建設プロジェクトに関わる固定資産

投資増加率は3.1%にまで抑え込むことに成功したものの、地方に関わる同値は実に31.5%に及んだ。しかも同年の地方プロジェクトの投資額(56億4500万元)は中央のそれ(6億8000万元)に比べて8.3倍の規模である。2005年においても、前者が14.3%、後者が29.6%であり、地方主導の超高成長メカニズムには依然として変化はない。

深刻な「銀行改革」の遅れ

中国の経済体制改革において遅滞が最も深刻なのは銀行改革である。4大国有商業銀行(中国銀行、中国建設銀行、中国工商銀行、中国農業銀行)は、全国のいたるところに分行(支店)をもち、中国全体の金融資産の約8割を擁する1大銀行群である。4大商銀が抱える不良債権が近年では「劇的」に減少している。2000年前後の不良債権率は50%という高水準にあったが、これが2005年末には10.5%にまで低下し、2006年末には10%を割り込んだもようである。4大商銀のそれぞれに金融資産会社が設置され、不良債権の買い取りがなされたこと、財政部が長期特別国債を発行して得た資金を4大商銀の資本金に充当したことなどの結果である。

とはいえ、4大商銀の不良債権累積の真因が、後で述べるように採算性の低い国有企業への融資にあり、国有企業改革はいまだ道半ばである。政府による多様な公的資金注入は今後も繰り返され、これによって生じる膨大な財政負担に中国がどの程度耐えていけるかという財政危機リスクの問題が避けられない。

加えて、2003年以降つづいている経済過熱、とくに既述した4業種の過熱は、その不足を解消すべく4大商銀が積極的な融資をおこなったことの帰結であり、すでに過剰生産

傾向が著しい。これら4業種への融資額の相当部分が潜在的に不良債権化しているとみなされており、景気に陰りが出た場合、これが一挙に顕在化する危険性がある。

国有商銀のモラルハザード

4大商銀は不良債権がいかに大きくなっても、債務超過に陥っても、国有であるがゆえに政府のバックアップによって破綻から免れることができる。その意味での4大商銀の「信用」は高く、事実、国民はその貯蓄のほとんどを4大商銀に預けており、その結果、中国は40%を超える家計貯蓄率を誇っている。

この高貯蓄によって銀行は自己改革努力なくして経営を持続し、それがゆえに深刻なモラルハザードが発生している。4大商銀の経営基盤はきわめて脆弱だといわざるをえない。WTO(世界貿易機関)加盟時の約束により、中国は2007年から外資系銀行の営業を許可することになっており、家計貯蓄が外資系銀行の方へ移動を開始するならば、4大商銀の経営は一挙に暗転する危険性がある。

銀行改革の目下の焦点は4大商銀の株式化である。しかし、何よりその収益率の低さのゆえに、次いで預金保険機構が未整備の状況下にあって、4大商銀の株式会社化を全面的に図った場合、株価の低落は避けられまい。

道半ばの国有企業改革

4大商銀の苦境の真因は、主要な融資先である国有企業の経営不振にある。4大商銀は国有企業への融資要請圧力を党・政府から陰に陽にかけられている。この傾向は地方において歴然としている。地方の党・政府幹部はみずからの既得権益を維持、拡大するために、

傘下の国有企業を守らねばならず、そのために、同様に地方政府傘下の金融機関に対して融資を強要しているのである。

国有企業改革はこれまで多様な改革の試行を繰り返してきた。生産請負制、利潤請負制、「政企分離」、経営責任制、現代的企業制度、「抓大放小」（基幹的国有大企業の再編と小規模国有企業の自由化・民営化）などである。だが、いずれもが改革の「切り札」としての有効性を発揮することができなかった。どうして有効性を発揮できなかったかといえば、最重要の1点、企業財産権の所有者を明確に設定できなかったからである。国家の所有権を侵害することは許されず、結局のところ、国家が「曖昧な」所有者でありつづけることによって「緩やかな」予算制約の下で非効率的な経営を継承してきたのである。

この制約を解こうという試みが国有企業への株式制の導入によって開始された。しかしここでも少々「腰の引けた」対応が目立った。すなわち国有企業への株式制の導入は認められたものの、政府や国有企業などの国家関連株が過半でなければならず、しかもこの部分については株式市場での流通は禁じられた。個人や機関投資家が所有できるのは非国家関連株であり、これについてののみ市場流通を許されるという制約条件が付された。これでは企業のパフォーマンスが株価の変動と連動せず、国有企業のいわゆるコーポレート・ガバナンスを促す力も弱いものたらざるをえない。

連鎖倒産の危険はらむ

実際、国有企業は民営企業や外資系企業などによって市場浸食を受け、鉱工業総生産額に占める国有企業生産額の比率は、今日、4

割を切るまでに縮小してしまった。ここにいたって国家関連株は、公共財供給を担ういくつかの重要産業は別にしても、中央と地方とを問わず全面的に市場公開し、完全民営化への方向を選択せざるをえない局面を迎えている。実際、地方政府傘下の国有企業の民営化は黙認されているもようである。

とはいえ、党・政府はことを急ぐわけにもいかないというジレンマがある。証券市場がいまだ未発達な状況下において、株式市場を通じての資金調達が十分うまくいくとは考えにくい。次いで、株式制の導入は不採算企業の市場からの「退出」を余儀なくさせるが、それによって就業の場を失う従業員をどうするのか。

さらに、国有企業従業員に与えられてきた年金や医療費をはじめとする社会保障費用を政府部門が「代替」できるか。また、民営化の過程で多くの国有企業が倒産を余儀なくされよう。とくにこれが大企業である場合には関連産業への連鎖的な負の効果が拡大する危険性がある。連鎖倒産が悲劇的な状況を生まないとはいえない。

近年大きな社会問題となっているのが、株式制の導入にともなって生じている国有企業からの資産流出である。すなわち国有企業資産を正確に評価する資産市場が発達していない中国においては、民営化の過程で国有企業資産の恣意的な評価がなされる危険性がある。これが腐敗・汚職の原因として浮上し、これに憤りを抑えられない国民の声をもはや無視できない。

中国社会の真のリスク

国有企業に株式制が導入され、民営化へのプロセスが中国で開始されたことは評価され

ねばならない。しかし、結局のところ共産党1党独裁下の中国においては中央と地方とを問わず、否、地方においてより強く、国有企業に対してみずから持つ既得権益を容易に放擲することができないのである。身内の国有企業の採算が悪化すれば、地方の党や政府は強力な人脈と権力を利用して、やはり身内の4大商銀の地方分行に融資を強要する。銀行は強要された融資についてはその資金を管理する責任を放棄してしまう。こうして党と政府・4大商銀・国有企業の3社関係が根強く生き延びているのである。党・政府幹部に連なる人々を腐敗と汚職に誘う3者の非制度的なリンケージの「破壊」が最後の課題である。

都市の高い失業率が減少する兆しはない。加えて地方から沿海部発展都市へ向けて流入する民工の数は、中国政府の公表数値によっ

ても1億1800万人に上っており、この膨大な数の人々がきわめて劣悪な生活・就業条件下で都市周辺部に居住している。社会的不満層の堆積である。きらびやかな生活、顕示的消費を好む、権力者に連なる一握りの人々に対して、大量の貧者の怨嗟が都市社会の中に鬱積しつつある。中国社会の真のリスクがここにある。 ■



(わたなべ・としお)

1939年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学卒、同大学院博士課程修了。経済学博士、開発経済学・現代アジア経済論専攻。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て2000年より現職。ODA総合戦略会議議長代理。山梨総合研究所理事長。松下政経塾理事、第17期日本学術会議会員。JICA国際協力功労賞。外務大臣表彰。主著に『成長のアジア 停滞のアジア』（東洋経済新報社、吉野作造賞）、『開発経済学』（日本評論社、大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（文藝春秋、アジア太平洋賞・大賞）、『神経症の時代』（TBSブリタニカ、開高健賞正賞）など。

高成長持続のインドに

注目せよ



拓殖大学 学長

渡辺 利夫 (わたなべ としお)

筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学国際開発学部学部長、同大学院国際協力学研究所委員長などを経て、2005年より現職。

主な著書

「日本の東アジア戦略」(編) 東洋経済新報社、2005年

「日本の国際開発協力」(共編著) 日本評論社、2005年

中国の経済発展に目を奪われている間に、アジアのもう一つの大国、インドが急成長を開始した。昨年の経済成長率が八・五％、今年は八・〇％と予想されている。高成長はここで急に始まったわけではない。すでに一九九〇年代の初めから現在まで、六％を前後する安定的な実績を持続してきた。一九九一年に首相ナラシンハ・ラオ氏の強力なリーダーシップによって実現した、経済自由化政策の帰結である。自由化政策を加速化させたのは、当時ラオ氏の下で蔵相を務めたマンモハン・シン氏であり、同氏が現在の首相である。

インドの自由化政策の採用は、鄧小平氏による「改革・開放」にも匹敵する大胆な政策転換であった。インドは独立以来、「社会主義型社会」の建設をスローガンに、五カ年計画にもとづく重工業建設を展開し、その中心に公企業を据えた。民間ではタタ、ビルラなどの民族企業が財閥を形成し、公企業がこれらと併存するという意味での「混合経済体制」であった。しかし、従業員や資本金などにおいて事前に決められた規模以上の企業を新たに設立する場合には、政府からライセンスを取得しなければならないという「産業許可制度」が採用され、公企業優先の方針が貫かれた。国産品優先・国内企業優先政策の下、輸入ならびに外国企業投資には厳しい制限政策が採られた。しかし、計画経済の非効率性は誰の目にも明らかであった。この非効率性に耐えられず、また世界的な経済自由化の潮流にも促され、一九九〇年代に入っついに経済自由化政策へと転じた。

公企業優先政策や産業許可制度が緩

和され、輸入と外国企業直接投資の自由化が進展した。この間、かつて圧倒的な食糧不足国として知られたインドで食糧自給が達成されたことも注目される。これがインドの国内市場の拡大に寄与した。食糧自給率は一〇〇%を達成しており、政策資源を工業発展に注ぐ余裕を生んだ。

この九月、インドの主要都市を一巡する機会に恵まれた。前回のインド訪問は一九九〇年であった。この十数年の変化を肌身で案じることができた。変化が明瞭に表れているのは消費市場の活況であり、これを促しているのが「新中間層」の出現であると私は見た。貧困と停滞の代名詞のごとくであったインドに、ついに所得水準と教育水準において高いニューリッチが語るに足る規模で生成したのである。

ニューデリー郊外のグルガオンはその変化を圧倒的な規模で示していた。香港やシンガポールのそれと変わらないショッピングモールがいくつも営業中であり、ブランドものの衣料、家電製品、DVD

ショップ、レストランが賑わいをみせていた。ショッピングモールを囲んで瀟洒なマンションが数え切れないほどに建設中であった。経済成長の恩恵が着実に庶民に及び始めたことを物語る。

近年の高成長の背後には、一九九七年に外資規制が大幅に削減され、二〇〇二年に完全撤廃されて外資系企業がインドに集中進出したという事情がある。自動車産業がその典型である。マルチ・ユドヨノ（スズキ）に加えて、GM、ホンダ、現代、トヨタ、フォードが生産を開始した。二輪モーターサイクルはヒーロー・ホンダが最大の市場占拠率を誇り、工場増設に追われている最中であった。インドの二輪モーターサイクルの生産量は世界最大である。

インドといえばITソフトウェア産業が注目されている。パンガロールの業界第二位インフォシス社の美しく広大なキヤンパスに驚かされた。インドのソフトウェア産業においては、自動車産業とは対照的に民族系企業のシェアが高く、実

際、輸出上位五社のすべてが民族系企業である。高学歴のインド人技術者の層の厚さは中国を上回る。

多国籍企業によるIT関連事務処理のオフショアサービスを十分にこなせる力を、インドは世界で最も豊富に擁している。IT産業においてインド人高学歴者の能力を世界に顕示できるようになったのも、この産業が政府による規制を完全に離れ、激しい市場競争の中で生産性を上昇させてきたことの帰結である。

経済自由化政策は今後もおインド経済の潜在力を引き出す要因として作用するに違いない。政府計画委員会は来年度に始まる第一次計画の概要を過日、発表した。この計画期の年平均成長率は八・五%である。中国を中心とした東アジアのみが日系企業の進出先ではない。日系企業の新しい事業展開の場は、ベトナムと並んでインドとなる可能性が高いと私は予想する。

時代を 読む

渡辺 利夫



東アジア共同体が今年のジャナリスムの重要なテーマの一つであった。日本国内での議論はいまだ収束していない一方、中国主導の東アジア秩序形成は着々と実を結びつつあるかにみえる。

「陸のアジア」「海のアジア」

「曖昧戦略」で中国外交に対応して勝ち目はない。日本は戦略思想においてなお薄い。東アジア共同体は、日本が海洋国家として生きていくのか、あるいは大陸国家との連携の下で生きるのかについての鋭い選択を迫るテーマにほかならない。

外交の要諦は、過去の歴史的
事実の中にその先例を見いだ

し、そこから深い知恵を学び取
って行動の規範とすることにあ
らの身を守るかにあったと私は

る。「あらまほしき」アジア的
秩序を論じるだけの国際経済学
や国際政治学に信を置いて、日
本外交の将来を構想するわけに
はいかない。

近現代の日本にとっての最大
のテーマは、巨大なユーラシア
大陸の中国、ロシアに発し、朝
鮮半島を伝わってせりたす「等
ぶ」ことを極度に恐れたのが明治

の日本であった。日清戦争の勝
利によって日本が手にした遼東
半島は、強圧的な三国干渉によ
って中国に返還を余儀なくさ
れ、以降、ロシアの意のままと
なった。清国に代わって、世界
最大の陸軍大国ロシアが南下政
策によって強い風圧を日本に吹
きかけてきたのであり、この風

の煽動を押しとどめて、日本は
国力のすべてを日露戦争に注ぎ
込んでこれに勝利することがで
きたのである。

日露戦争勝利の外交的根拠
は、日英同盟という「海洋国家
同盟」にあったというのがこ
このポイントである。

第一次大戦の勃発により、ヨ
ーロッパ勢力が手薄となった中
国大陸において主役を演じるよ
うになったのが日本であった。

(拓殖大学学長)

北朝鮮の核保有への 対処に怠りなかるべし

拓殖大学学長 渡辺利夫



麻生外相や中川政調会長が北朝鮮の核保有宣言に関連して、日本も核兵器保有について議論しているのではないかと発言したところ、野党はもとより自民党内からも議論すること自体が外国に誤ったメッセージを送ることになる」といった批判を呼び起こした。何をしでかすかわからない独裁国家が核保有を宣言し、極東アジアの安全保障環境が一挙に変化してしまった現時点において、与野党が一緒になって「言論封殺」をやっているのか。

北朝鮮は、今後は瀬戸際外交から核威嚇外交をもつて日本を脅かすであろう。これにいかに対応するのか。海上自衛隊艦船へのミサイル搭載をどうするか。ミサイル防衛網の前倒し配置で核防衛がいったい可能なのか。イージス艦を増加・拡充をしない方がいいのか。

この期に及んでこれらの重要問題が国会で真剣に議論されている様子はない。

ライス米国务長官は先の訪日時に、米国は日本防衛の義務を

日米同盟によって果たすとい、「米国には日本への抑止をあらゆる形で履行する意思と能力がある」と述べ、北朝鮮危機時には米国の「核の傘」をもつて日本を防衛するという意思を表明した。大変に心強いメッセージである。

ところが日本の方はといえば、集団的自衛権の発動さえ今後長期にわたって検討すべき課題として残している。米国が北朝鮮との戦闘を開始しても、日本は現存の憲法と自衛隊法の範囲内でしか協力できない。手ひどいダメージを米軍が受けてなお日本が不十分な協力しかできない事態が発生すれば、米国の世論が一瞬にして「日本放棄」へと転じる危険性だってないとはいえない。

国民の方がはるかに醒めてい「非核三原則」などを多くの国民は言葉通りには受け取っていない。毎日新聞記者（当時）であった古森義久氏が一九八一年に元駐日大使ライシャワー氏から米軍による日本への核持ち込み発言を引き出すという一大

スクープを手にしたことがある。一九九八年に米国公文書館で公開が解禁された資料から、核兵器を搭載した米艦船の日本への寄港と通過を大平外相（当時）が米国側に認めていたという事実が明らかにされた。

世界で最も優れた寄港地を持つ日本に核兵器を搭載した米艦船が寄港し通過せずして、米軍による広大なアジア太平洋戦略の展開が可能なはずはない。また、そうであればこそ、集団的自衛権を発動しない日本が、これまで長きにわたり太平洋を締め込んでいられたのである。

平仄の合わない話をいつまでもそのままにしておいていいはずがない。

日本が核保有にきわめて慎重でなければならぬのはいうまでもない。しかし、あらゆる可能性を検討して、一旦緩急あらばの備えに怠りなしのメッセージを恰情に発信することが、全体主義国家による核威嚇戦略を抑さえ込む有力な政治的「武器」たりうることに思いを馳せたいのである。

すてにして膨大な赤字を抱える中国の財政の最大の赤字要因は社会保障関連支出に他ならない。現行の年金制度の破綻は目に見えている。保険料率の引き上げによって未加入者が増加する危険性さえ少なくない。中国経済の潜在力に対する高い評価が一般的であるが、加速する少子高齢化の社会的負担一つを取り上げてみても、そういう評価には容易に与するところではない。(わたなべ としお)

2006.12.14



マイ バランス

“アジアバブル”で収入浮き沈み。今後は若い人材育てたい

大学時代は六〇年安保闘争の
まっただ中。いっばしの左翼青
年として社会の熱気の中に漂っ
ていたものの、「大企業に勤め
て欲しい」という両親の期待に

とのおし
渡辺 利夫さん
拓殖大学学長

押されて卒業後は化学メーカー
に就職しました。
ところが、大学時代に十分勉
強できなかったという後悔の念
をめぐえず、入社後三年で母校
の大学院で学び直すことにしま
した。研究者としては遅いスタ
ート。家族を養えるだけの収入
が得られたのは三十代で大学の
専任講師になってからです。
大学時代に貯金をはたいて
韓国に滞在。貧しくても勤勉に
働く若者の姿に接し、「いずれ
この国も日本と同じような高成
長を遂げる」という直感からア
ジア経済を研究領域にしまし
た。そんな私にも「バブル」のよ
うな時代がありました。

と、突然、寄稿や講演を頼ま
れるようになったからです。月
々の余剰は三、四十万円ほど。
おかげで大学進学を控えた二人
の子供の教育費を何とか賄っ
てことができました。
もっとも、私の「バブル」は九
七年にアジア危機を迎えるま
で。その後は寄稿や講演の依頼
もブラザ合意以前の水準に戻り
ました。お金に余裕はないけれ
ど、アジアへの思いは変わら
せん。これからの人生は現場で
汗を流す若い人材の育成に充て
たいと思っています。(談)

東京工業大学教授などを
経て05年4月から拓殖大学
学長。市民講座「渡辺利夫
のアジア塾」も開講。

第10回記念「一紅会」主催 春の講演会 出席者名簿

平成19年3月10日

二來賓（歷代講師）

第1回講師	尾辻 紀子様 (昭和28年卒)	第2回講師	井上 幸彦様 (昭和31年卒)
第3回講師	平野 忠彦様 (昭和31年卒)	第6回講師	山本 久様 (昭和40年卒)

卒業年	出 席 者						人数
昭和 9年	白倉 一郎						1名
昭和 21年	加賀美 彰						1名
昭和 23年	秋山 哲郎						1名
昭和 27年	恩田 宗	内藤 健二					2名
昭和 28年	斉藤 豊	寺田 忠徳	河野もと子	渡辺 圭子			4名
昭和 29年	小泉 敦夫	浅川 博通	斉藤 好司	菊地 雅子	三枝 豊子		5名
昭和 30年	相沢 功	神田 四郎	神宮司房義	仙洞田 博	内藤 直	松尾 守	20名
	森澤 正好	鮎川ますみ	井上 若子	遠藤 政子	呉藤勢津子	塩瀬 昭子	
	塩見由紀子	堤 千恵子	轟 佐知子	長島 歌子	生原 恵子	八木原順子	
	山本富美子	山本 侑子					
昭和 31年	青柳 守彦	芦澤 修二	岩本 福喜	内本 紀美	河崎 正	名取 正	6名
昭和 32年	石原二三枝	笹森 立美	佐野まさる	鈴木 隆	田中 博久	中道 和子	10名
	牟田 智子	望月 和彦	若尾 和子	渡辺 喜彦			
昭和 33年	笠井 莞爾	河内 一郎	窪田 崇臣	桑原 治雄	小林 達郎	斉藤 芳樹	35名
	桜井 実	酒井 忠弘	鷹野 幸次	竹口 哲	田中 一昭	中村 伯男	
	早川 圭蔵	林 睦生	樋川 紘一	堀口 孝雄	三井 純一	望月 庄治	
	矢崎 昌弘	山角 壽	會田 文子	秋山 要子	有泉 演美	石川 雛恵	
	飯田富美子	飯田 和子	倉持 房枝	小島紀美子	斉藤由美子	内藤 厚子	
	長澤 精子	根津 膺子	三沢千鶴子	師岡 庄子	古屋 力		
昭和 34年	伊東 昭	斉藤 峰子	内藤 勲	中村 禮子	村野 久子	森田 茂	6名
昭和 35年	芦沢 正芳	金丸 忠敬	古明地昭雄	作道 恒	柴辻 俊六	望月 公子	8名
	吉村 公男	大野 紘一					
昭和 36年	伊東 敬子	太田東洋男	岡田美枝子	久保田一三	佐藤三四子	佐野 東隆	18名
	末木 隆夫	谷口百合子	田村 久夫	塚越 洋	辻 武司	土川 俊雄	
	土井 義尚	中里 元子	中村 敏男	前馬美代子	山本 正宣	吉澤 民蔵	
昭和 37年	井上 守	川島 民子	小松 寿恵	篠原 正邦	土屋 正樹	樋泉 靖志	6名
昭和 38年	雨宮 武士	市橋金之助	岩田 勝夫	大村紘一郎	乙黒 克行	北村 清巳	29名
	武田 信義	角田 等	鳥居 克彦	中澤 喜雄	中田 祐輔	長沼 真	
	長谷川俊彦	祢津 信夫	丸山 義仁	矢野 峻行	山田 常夫	会田 洋子	
	池田 美子	梅澤 梅子	新海 行子	鈴木 紀子	戸川 智子	中野 千磨	
昭和 39年	前中かつ子	三川 和子	矢口百合子	山本 陽子	渡辺 紘子		9名
	秋山 翹一	飯島善一郎	国富 隆	宮沢 君夫	宮川 洪太	網仲 純子	
	小林 牧子	齋藤美都子	堀尾美恵子				
昭和 40年	秋山 薊二	飯田 征央	今井 實	小川 健	斉藤 勝人	中島公一郎	15名
	三神 和彦	水谷 康志	茂手木光博	若木 敏彦	若月 達夫	雨宮 喬子	
	宇野由美子	深沢 保子	水谷 園江				
昭和 41年	小針 直美	関岡美佐子	手塚 彰夫	中井 久子	内藤 浩	山本 秀彦	6名
昭和 42年	雨宮 健	飯島 徹	内田 一宝	宇野 文子	加藤とよ子	川野 昭雄	22名
	久保田三郎	佐藤雄一郎	佐野 高志	竹川 正夫	塚脇 一帆	辻 敏子	
	深沢 政年	伏見 和史	古川 啓子	細木 博雄	正木 和枝	八巻 珍男	
	横沢 良次	渡辺 緑	湖山 月雄	伊藤 志郎			
昭和 43年	池田 秀雄	小木曾 博	小林 慎一	斉藤 昇司	諸角 英良	岡本みどり	12名
昭和 44年	加藤まゆみ	沓澤 初美	竹中みゆき	千葉 陽子	平賀 博子	三高千恵子	22名
	魚谷 淑子	烏谷美代子	川東 厚子	京島 博文	桑木ちおり	河野 良	
	小林 篤	清水 昭	杉本 恭子	高根理恵子	塚本 重美	寺澤 茂	
	仲澤 孝次	芳賀 直行	萩原 能成	橋本 洋一	早川美保子	堀口 修	
昭和 45年	丸山明比古	三田富貴子	峯川 文江	山田 和美			14名
	飯島登美夫	今井 涼子	小澤久美子	佐野 雅昭	設楽 久敬	高林 和美	
	星田美恵子	三井三枝子	村上真理子	森田ひとみ	森本貴美子	山下 昌彦	
昭和 46年	飯島 康二	滝口 和彦					
昭和 47年	仙沢 清美	名取 君子	伴野 初恵	溝口登茂恵	矢崙 裕子	山下 恵子	6名
昭和 48年	小川 早苗	佐藤みどり	松本 弥生	山田 陽子	米山 敬文		5名
	小山 久枝	志澤 満子	武井ちあき	辻 恵美	中川 英子	中西 孝	8名
昭和 49年	森田 珠美	林野 妙子					
昭和 49年	杉本 光子	保坂 昭彦					2名
昭和 50年	青柳 雅彦	雨宮久美子	荒木たかね	大久保広行	軽石 泰孝	田中与志子	10名
	田邊 俊彦	寺井ちなみ	三神 智美	八木下信子			
昭和 51年	内田 功志	海瀬 和美	海沼 弘忠	奥山 賢一	亀谷 玲子	木村かな子	11名
	鈴木 智子	羽田 忠生	堀内 寛雄	武藤 公明	望月 裕子		
昭和 52年	飯野 正仁	伊藤由佳美	大内とし子	中山 初美	吉川 文代	吉村 柚美	7名
	山田 真司						
昭和 56年	鷹野 由香						1名
昭和 63年	嶋田 幸子						1名
合 計							303名